



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月13日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 東北新社

コード番号 2329 URL <https://www.tfc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小坂 恵一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 小松 哲郎 TEL 03-5414-0211

配当支払開始予定日 2025年9月16日

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	9,281	△2.4	368	1.4	391	△6.7	1,717	25.0
2025年3月期第1四半期	9,513	△23.0	363	22.1	420	558.1	1,374	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 2,025百万円 (27.9%) 2025年3月期第1四半期 1,583百万円 (386.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	12.48	—
2025年3月期第1四半期	10.19	—

(注) 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	98,742	86,777	87.0
2025年3月期	103,457	85,768	82.0

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 85,857百万円 2025年3月期 84,867百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	19.00	6.67	6.33	7.19	—
2026年3月期	6.76	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	6.77	6.76	6.77	27.06

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期第1四半期末につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年3月期の年間配当金合計につきましては、株式分割の実施により単純比較ができないため、表示しておりません。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

2026年3月期の連結業績予想につきましては、現時点においては合理的な数値の算出が困難であるため、記載しておりません。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	140,206,002株	2025年3月期	140,206,002株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	2,574,463株	2025年3月期	2,551,963株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	137,644,231株	2025年3月期1Q	134,845,215株

(注) 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(四半期連結損益計算書に関する注記)	10

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高9,281百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益368百万円（前年同期比1.4%増）、経常利益391百万円（前年同期比6.7%減）となりました。前期に連結子会社であった株式会社スター・チャンネルの株式譲渡や当社放送送出事業の売却により減収となりましたが、広告プロダクションやコンテンツプロダクションの業績が好調に推移したため営業利益は前年同期並みとなりました。経常利益は為替差損を計上したこともあり減益となりましたが、海外子会社の不動産売却に伴う特別利益を計上したことや税金費用の減少もあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,717百万円（前年同期比25.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① 広告プロダクション

広告プロダクションの売上高は、前年同期に比べ14.8%増の5,975百万円となり、営業利益は前年同期に比べ28.5%増の532百万円となりました。CM制作部門において積極的な受注活動の継続や人材育成の推進等により受注が好調に推移していることや、プロモーション部門において中大型案件の新規受注が堅調なことや当社自主興行の成功等により増収増益となりました。

② コンテンツプロダクション

コンテンツプロダクションの売上高は、前年同期に比べ6.7%増の1,814百万円となり、営業利益は122百万円（前年同期は126百万円の営業損失）となりました。音響字幕制作部門において動画配信サービス会社やゲーム会社からの受注が好調なことや、映像制作部門において『牙狼<GARO>』関連案件の計上があったこと、また上記に加えデジタルプロダクション部門において一部拠点からの撤退に伴う費用の削減効果等もあり増収増益となりました。

③ メディア

メディアの売上高は、前年同期に比べ52.0%減の940百万円となり、営業利益は前年同期に比べ36.9%減の229百万円となりました。前期に連結子会社であった株式会社スター・チャンネルの株式譲渡や当社放送送出事業の売却を行ったことにより減収減益となりました。

④ プロパティ

プロパティの売上高は、前年同期に比べ15.1%減の418百万円となり、営業利益は前年同期に比べ34.0%減の98百万円となりました。『牙狼<GARO>』関連案件のロイヤリティ収入等が減少したため減収減益となりました。

⑤ その他

その他の売上高は、前年同期に比べ0.0%減の535百万円となり、営業利益は30.3%減の28百万円となりました。インテリア部門は好調だったものの海外子会社の事業撤退に伴う売上減少等の影響もあり減益となりました。

(注) 上記セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んだ金額を記載しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、98,742百万円であり、前連結会計年度末に比べ4,715百万円減少いたしました。この主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少5,254百万円等であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、11,964百万円であり、前連結会計年度末に比べ5,724百万円減少いたしました。この主な要因は、買掛金の減少2,728百万円及び未払法人税等の減少2,302百万円等であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、86,777百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,009百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加727百万円及びその他有価証券評価差額金の増加345百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2029年3月期までを計画期間とする中期経営計画を推進し、「構造改革」、「新たな収益基盤の確保」、「財務・資本戦略」を鋭意実行しており、その進行状況や外部環境の変化により、業績予想が大きく変動することが予想されるため、現時点においては2026年3月期の連結業績予想は公表しておりませんが、今後、様々な施策が確定次第速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,611	62,729
受取手形、売掛金及び契約資産	10,344	5,089
有価証券	11	483
映像使用権	1,474	1,256
仕掛品	2,760	3,935
その他の棚卸資産	279	227
その他	1,535	1,221
貸倒引当金	△29	△13
流動資産合計	78,986	74,931
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,423	7,161
その他(純額)	3,766	3,393
有形固定資産合計	11,190	10,555
無形固定資産		
のれん	1,140	1,098
顧客関連資産	707	681
その他	173	157
無形固定資産合計	2,021	1,937
投資その他の資産		
投資有価証券	8,854	9,011
その他	2,546	2,446
貸倒引当金	△141	△139
投資その他の資産合計	11,259	11,319
固定資産合計	24,471	23,811
資産合計	103,457	98,742

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,140	5,412
未払法人税等	2,891	588
賞与引当金	891	387
その他	3,561	3,375
流動負債合計	15,484	9,763
固定負債		
役員退職慰労引当金	331	292
退職給付に係る負債	291	258
その他	1,582	1,650
固定負債合計	2,205	2,200
負債合計	17,689	11,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,487	2,487
資本剰余金	4,523	4,523
利益剰余金	73,886	74,614
自己株式	△821	△821
株主資本合計	80,075	80,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,171	2,516
為替換算調整勘定	1,968	1,945
退職給付に係る調整累計額	651	591
その他の包括利益累計額合計	4,791	5,053
非支配株主持分	901	920
純資産合計	85,768	86,777
負債純資産合計	103,457	98,742

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	9,513	9,281
売上原価	6,670	6,715
売上総利益	2,843	2,566
販売費及び一般管理費	2,479	2,197
営業利益	363	368
営業外収益		
受取利息	40	163
受取配当金	87	53
持分法による投資利益	0	—
経営指導料	25	25
受取家賃	106	78
その他	12	21
営業外収益合計	272	342
営業外費用		
支払利息	2	1
持分法による投資損失	—	44
為替差損	25	240
不動産賃貸原価	56	31
投資事業組合運用損	124	—
支払手数料	5	—
その他	2	0
営業外費用合計	216	318
経常利益	420	391
特別利益		
固定資産売却益	9	※1 2,076
投資有価証券売却益	—	20
関係会社株式売却益	※2 4,141	63
特別利益合計	4,151	2,160
特別損失		
投資有価証券評価損	※3 2,005	—
特別損失合計	2,005	—
税金等調整前四半期純利益	2,566	2,552
法人税等	1,148	789
四半期純利益	1,417	1,762
非支配株主に帰属する四半期純利益	43	45
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,374	1,717

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	1,417	1,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△330	345
為替換算調整勘定	522	△22
退職給付に係る調整額	△26	△60
その他の包括利益合計	165	262
四半期包括利益	1,583	2,025
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,540	1,980
非支配株主に係る四半期包括利益	43	45

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	広告 プロダクション	コンテンツ プロダクション	メディア	プロパティ	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,194	1,432	1,931	443	9,002	511	9,513	—	9,513
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11	267	28	49	357	24	382	△382	—
計	5,206	1,700	1,959	493	9,359	535	9,895	△382	9,513
セグメント利益 又は損失(△)	414	△126	363	148	800	40	840	△477	363

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物販事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△477百万円には、セグメント間取引消去63百万円、不動産関連費用の調整額(近隣の賃貸相場を参考に設定した標準賃貸単価をもとに算定した標準価額と実際発生額との差額)233百万円及び全社費用△773百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	広告 プロダクション	コンテンツ プロダクション	メディア	プロパティ	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,953	1,594	932	298	8,779	502	9,281	—	9,281
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	21	219	7	120	369	32	402	△402	—
計	5,975	1,814	940	418	9,148	535	9,684	△402	9,281
セグメント利益	532	122	229	98	982	28	1,011	△642	368

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物販事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△642百万円には、セグメント間取引消去△15百万円、不動産関連費用の調整額(近隣の賃貸相場を参考に設定した標準賃貸単価をもとに算定した標準価額と実際発生額との差額)143百万円及び全社費用△770百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	208百万円	130百万円
のれんの償却額	42	42

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※1 固定資産売却益

当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

当社の米国子会社である8981 INC. が保有していた不動産の売却によるものであります。

※2 関係会社株式売却益

前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

当社の連結子会社でありました株式会社スター・チャンネルの全株式を譲渡したことによるものであります。

※3 投資有価証券評価損

前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

主に、当社の米国子会社であるShima Corporationが出資していたLP及びLLCの出資持分が譲渡予定となったため、帳簿価格と譲渡価格との差額を評価損として算出したものであります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月12日

株式会社 東北新社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

川口泰広

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

高野晃一

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社東北新社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。